



▲佐木港から三原港へフェリーが着いたところ

航路運賃の値上げを どう考える

白須 均 議員

問：佐木島住民にとって唯一の交通機関は、フェリーなどの定期船航路であり、通勤・通学・通院と住民の生活には欠かせないものだ。

その三原港～鷺港間の運賃が、平成15年11月に320円が400円に、平成18年11月1日からはさらに500円に値上がりとなった。住民はたいへん困っているが市はどう考えているか。

答：わずか3年間に56%もの値上げであり、住民の生活に及ぼす影響は大きいものがあると考えている。

住民の負担をいかに軽くし、航路を維持していくかということは大きな課題であり、将来的には、国の離島航路の指定や国の施策としての制度も検討する必要があると考えている。

架橋問題への取り組みは

白須 均 議員

問：①平成5年頃から三原～瀬戸田間に橋を架けるよう取り組んできたが、最近の架橋促進協議会の開催状況はどうなっているのか。

②さぎしま架橋促進委員会の三原～佐木島間架橋について、市はどのように考えているのか。

③市長は国土交通省に対し要望活動しているようだがその内容はどうか。

答：①平成16・17年度は、瀬戸田町の合併問題のため開催していない。平成18年度も開催に消極的な自治体があり、開催の目途が立っていない。市はこれを島しょ部から広島空港へのアクセス道路と位置付けている。

②さぎしま架橋は離島振興橋としての位置付けを行っている。

③三原バイパス・三原東城線・広島中央フライトロードなどの道路整備や公共下水道などの都市基盤整備の要望活動をしている。

「価格」から「政策」への 入札制度の改革を

岡崎 敏彦 議員

問：「基本的には価格の安い方が落札する」という現行入札制度のため、今日、公正労働基準(賃金・労働条件)の担保が危ぶまれる低価格落札が見られる。そこで「政策入札」への抜本的な改革が必要だ。これからは、市が発注する入札・契約に、価格以外の要素を取り入れた「総合評価方式」を進展



▲競争入札で契約した公共工事の現場

させ、環境や福祉、男女共同参画状況などの社会的価値や公正労働基準などを重視する「公契約条例」の制定に向けた取り組みを求めるがどうか。

答：「公共工事品質確保法」では、「価格以外の多様な要素を考慮すること」とあり、福祉・環境、公正労働の適正性などの政策的手法を入札・契約に取り入れる考え方として受け止めている。

しかし、この価格以外の評価項目・評価ポイントの設定値など、評価基準策定の困難性や手続き上の負担、あるいは参加に対する排除に当たらないかなどの課題があり、社会的価値を盛り込んだ、先駆的な「公契約条例」についてはさらに研究していきたい。



新型インフルエンザ対策は

山下 栄一 議員

問：全国的に大流行が懸念されている「新型インフルエンザ」の対策について、広島空港を有する本市として、万全の体制をとっておく必要がある。

検査や予防対策の現状・市と各医療機関との連携・空港での検査体制・治療薬の備蓄などについて、市民の安全と安心を守る対策がなされているか。

本市として、対策行動計画を策定すべきではないかと考えるがどうか。

答：平成16年にベトナムとタイ



▲予防接種を呼びかける病院の窓口

で、高病原性鳥インフルエンザのヒトへの感染事例が発生、日本でも養鶏場などで家畜防疫の徹底が図られた。現在のところヒトからヒトへの大規模流行は確認されていないが、万一の流行に備え、国・県に「新型インフルエンザ対策行動計画」が策定されており、具体的には県と各保健所に対応する。市独自での計画策定の予定はないが、この行動計画が、県民全体への対策となる。

治療薬「タミフル」は県内に約70万人分が備蓄されている。

自殺対策の推進を

山下 栄一 議員

問：全国で年間3万人を超える人が自ら命を絶っており、大きな社会問題となっている。

6月に成立した「自殺対策基

本法」を受け、今後どのような対策を講じていく考えか。

「21世紀は心と脳の時代」とも言われ、自治体による防止対策が急がれている。

本市における自殺の実態と現状分析・現在までの対策、また今後の取り組みについて、市当局の認識と対策への決意は。

答：平成17年の県の自殺者は、全国34位、総数で669人で、65歳以上の高齢者の占める割合が増加傾向にある。

本市の実態は最近の10年間では258人となっており、女性は中高年、男性は働き盛りの人が多い傾向にあるものの、平成11年を境に減少している。

「健康みはら21計画」で、休養・こころの健康づくりの一環として「うつ病」対策に取り組んでいる。今後も関係各機関と連携し、地域でのサポート体制の確立を推進したい。